

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		畜犬登録及び狂犬病予防事業		担当課 生活環境課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間 昭和48年度～
	施策	生活環境の保全		種別 法定事務
	基本事業	生活公害・産業公害の防止		市民協働
予算科目コード		01-040103-03 単独	根拠法令・条例等	狂犬病予防法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成11年までは茨城県が事業を実施していたが、狂犬病予防法の一部改正に伴い平成12年から市が実施することとなった。	・ 毎年1回、狂犬病予防注射を接種できる機会の提供として狂犬病予防注射の出張受付を行う。（集合注射） ・ 正しい飼い方の啓発及びパトロールを実施し、飼い主のマナー向上を図る。 ・ 犬の飼養頭数の正確な把握（畜犬登録の推進）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
狂犬病の発生及び蔓延を予防するために、飼主へのルールの周知及びマナーの向上を図ることで、接種率を向上させ、狂犬病の発生を防止する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民や事業者の生活環境に対する意識の向上を図り、快適な生活環境を保全していく。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
狂犬病予防法より、予防注射の接種は飼い主に義務付けられており、飼い主に対する周知・啓発をしていく必要がある。未登録の飼い主解消対策としては、先進地事例や個性的取組などの情報収集を行い、参考となる取り組みの検討を進める。	犬の登録や予防接種の義務について、市広報やホームページなどで周知・啓発を図ったほか、動物病院やペットショップと連携して未登録犬の解消に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
登録頭数（頭）	4,366.00	4,399.00	4,334.00	4,400.00	4,400.00
接種済頭数（頭）	3,190.00	3,262.00	3,235.00	3,300.00	3,300.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	登録頭数と接種済頭数はともに微減となっている。接種率は微増ではあるが、年々増加傾向にあり、少しずつではあるが効果がでてきている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	狂犬病予防法に基づく事業として継続していく。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	565	638	819	922	922
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	565	638	819	922	922
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	1,168.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	4,789	0	0
トータルコスト		565	638	5,608	922	922

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		雑草除去事業		担当課	生活環境課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	昭和48年度～
	施策	生活環境の保全		種別	任意的事務
	基本事業	生活公害・産業公害の防止		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-040103-06 単独	根拠法令・条例等	あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているのか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
あき地に雑草が繁茂または枯草が放置されていると火災や犯罪の発生原因となることから、良好な生活環境を保全するため、昭和48年「あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例」を施行し事業を実施している。	雑草等が繁茂したあき地の所有者又は管理者に対して、適正な管理を行うよう指導するとともに、所有者又は管理者自身による除去が困難な場合は、市が委託を受け雑草除去を実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
あき地に繁茂する雑草について、適正管理の指導及び啓発を行い、安全で衛生的かつ快適な生活環境を保全する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民や事業者の生活環境に対する意識の向上を図り、快適な生活環境を保全する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
自己管理が困難な所有者に対しては、引き続き市が委託を受けるという形を保持しつつも、さらなる自主管理促進のために業者情報提供を積極的に行った。 また、通知に対してアクションのなかった所有者の空き地については、定期的に状況を調査し、粘り強く所有者に管理を促した。	年1回市で雑草除去を実施しているが、雑草の繁茂状況を定期的に現地確認し、繁茂状況により所有者に通知書等送付して2回実施するように促した。また、再三に渡り雑草除去を促したが実施しない所有者に、3回命令書を発送し、雑草除去に至った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
除去率（％）	90.70	96.50	99.40	97.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	通知による業者情報の提供や、夏季及び秋季2回以上の除草の推奨、命令書などの送付により、除去率は増加しており、効果は向上している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	空き地に繁茂した雑草を除去することは、枯れ草の火災防止や周辺地域の生活環境の保全につながることから維持していく必要がある。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	2,225	2,357	2,189	2,567	2,567
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,225	2,357	2,134	2,567	2,567
	一般財源	0	0	55	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	688.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	2,821	0	0
トータルコスト		2,225	2,357	5,010	2,567	2,567

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		ポイ捨て等防止事業		担当課 生活環境課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間 平成19年度～
	施策	生活環境の保全		種別 任意的事務
	基本事業	生活公害・産業公害の防止		市民協働 事業協力
予算科目コード		01-040103-07 単独	根拠法令・条例等	守谷市ポイ捨て等防止に関する条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成20年5月30日、守谷市ポイ捨て等防止に関する条例を施行し、守谷駅周辺をポイ捨て等禁止強化区域に指定した。ポイ捨て等防止指導員を配置して、指導勧告及び過料徴収を開始した。	平成20年5月30日から条例により、市内全域でゴミ等のポイ捨て、路上喫煙、犬等のフンの放置を禁止し環境保全を図っている。特に守谷駅周辺をポイ捨て等禁止強化区域に指定し、ポイ捨て等防止指導員を配置してパトロールを行うとともに、禁止事項の周知に努めている。 違反者に対しては、まず指導勧告を行い、ケースにより過料（2,000円）を徴収する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
投げ捨てゴミや犬等の糞のない、快適な生活環境の形成	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民や事業者の生活環境に対する意識の向上を図り、快適な生活環境を保全する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
他事業で行っている放置自転車対策の指導員と連携を図り、注意を促す声掛けを行ってもらうなどの協力により成果の向上を図った。	毎年、条例施行日である5月にキャンペーンを行っているが、今年度はモコフェスタに併せてキャンペーンを行い、広く市民はもちろんのこと守谷駅利用者に啓発を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
指導・過料徴収人数（人）	67.00	60.00	66.00	70.00	70.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	守谷駅周辺においてポイ捨て等防止指導員によるパトロールを実施しているが、年間の指導件数はほぼ横ばいである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☒ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き強化区域での指導員によるパトロールを実施し、ポイ捨て等に対する意識向上を図っていく。また、ごみの不法投棄の観点から「不法投棄対策事業」に統合し、事務の効率化を図る。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	1,838	1,893	1,759	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,838	1,893	1,759	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	86.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	353	0	0
トータルコスト		1,838	1,893	2,112	0	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		環境美化の日事業		担当課	生活環境課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	昭和59年度～
	施策	生活環境の保全		種別	任意の事務
	基本事業	生活公害・産業公害の防止		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-040103-08 単独		根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
各地区での捨て缶拾いに端を発し、昭和59年から地域ぐるみの環境美化推進事業として全自治会（町内会）に協力を呼びかけ実施するようになった。	6月・9月・12月（第1日曜日）の年3回、市内全域の地域住民により周辺道路や公園等の美化清掃活動を実施する。 各地区での美化活動が円滑に行われるよう、各地区の区長等への依頼，広報，ごみ袋の配布，ごみの回収等を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各地区の方々に自主的に取り組んで頂くことで、地域の良好な住環境が保全される。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民や事業者の生活環境に対する意識の向上を図り、快適な生活環境を保全する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
地域の住民が協働して清掃活動をおこなうことにより、環境美化に役立っている。環境美化に関しては、自主活動団体や町内会独自での清掃活動なども行われており、市民意識も高くなってきている。	市内各自治会での美化活動が円滑に行われるよう、区長への依頼、広報活動、ごみ袋の配布及び回収等を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
年間ごみ回収量（環境美化の日）（kg）	27,630.00	29,300.00	31,330.00	30,000.00	30,000.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	基準年度（H26）は天候不良により、指標値が少なかったが、回収量は例年ほぼ横ばいである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☒ 統合 ☐ 廃止・終了	市民の参加が増加していることにより、市民意識の向上が図られているとみられるが、何よりまずは、捨てられない環境づくりが必要と考える。また、市民が主体となって行う協働事業として「利根川河川敷環境保全事業」と統合することで、事業の意図がわかりやすくなる。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	255	686	657	652	660
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	255	686	657	652	660
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	293.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,201	0	0
トータルコスト		255	686	1,858	652	660

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		公害対策事業		担当課 生活環境課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間 平成12年度～
	施策	生活環境の保全		種別 法定＋任意
	基本事業	生活公害・産業公害の防止		市民協働 その他
予算科目コード		01-040105-01 単独	根拠法令・条例等	騒音規制法・市公害防止条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 公害等の実態を継続的に把握するため、市内各所の水質、騒音・振動及び大気（二酸化窒素）について調査する。 調査結果については、環境審議会、関係機関等へ報告を行うとともに、市HPで周知を行う。 ＜調査方法＞ ・地下水、農業用水、河川水の水質調査（業者委託） ・幹線道路沿線等の騒音・振動、二酸化窒素調査（業者委託）について調査実施
環境保全を目的として、平成12年度から地下水、農業用水、河川水、騒音・振動及び二酸化窒素の現況調査を実施している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
水質、騒音・振動及び大気（二酸化窒素）の現況を把握することにより、公害などの発生を未然に防止するとともに、発生した場合には速やかな対応を行うことで市民の健康を守り、快適な生活環境を保全する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民や事業者の生活環境に対する意識の向上を図り、快適な生活環境を保全する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
公害実態把握のための定期的な測定を継続するとともに、放射線対策事業（環境）との統合を検討する。	より効率的な事業遂行を目指して、放射線対策事業（環境）との統合を進め、次年度から統合する。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
基準値超過件数（地下水，農業用水，河川水）（件）	12.00	9.00	7.00	0.00	0.00
基準値超過件数（騒音・振動，二酸化窒素）（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	基準値超過件数は減少しており，工場排水の設備が充実され良好な生活環境に向かっているものと思われる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 ■統合 □廃止・終了	モニタリング事業のため，同様の放射線対策事業を統合する。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	4,150	4,522	5,044	5,764	5,764
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,150	4,522	5,044	5,764	5,764
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	357.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,464	0	0
トータルコスト		4,150	4,522	6,508	5,764	5,764

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		放射線対策事業		担当課	生活環境課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	平成23年度～
	施策	生活環境の保全		種別	任意の事務
	基本事業	生活公害・産業公害の防止		市民協働	
予算科目コード		01-040105-70 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射能漏れによる汚染が市内においても確認されている。市民が安心して暮らせる環境確保のために事業を平成23年度から開始した。	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射能漏れによる汚染が市内でも確認されたため、市民への影響低減を目的に守谷市除染実施計画及び特措法に基づく除染に取り組み、特に子どもの生活空間を優先して除染を実施し、放射線量の低減化を図る。 除染は終了しているが、付帯処理を継続する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
守谷市除染実施計画に基づく除染は終了したが、定期的な測定を実施することにより、市民が安心して暮らせる環境を確保することができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民や事業者の生活環境に対する意識の向上を図り、快適な生活環境を保全する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
放射線量の定期的な測定のため、機器の校正作業を継続し、モニタリング調査を行った。 放射線対策事業（消費者）との統合を検討したが、予算執行上支障をきたすため断念した。	より効率的な事業遂行を目的として、公害対策事業との統合を進めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
除染完了率（民有地）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
除染完了率（子供空間施設）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	除染は完了しているため、完了率は100%である。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☒ 統合 ☐ 廃止・終了	モニタリング事業のため、同様の公害対策事業に統合する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	38,793	71	130	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	38,793	71	130	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	74.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	303	0	0
トータルコスト		38,793	71	433	0	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		不法投棄対策事業		担当課	生活環境課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	平成 6年度～
	施策	生活環境の保全		種別	法定＋任意
	基本事業	生活公害・産業公害の防止		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-040201-12 単独	根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 守谷市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 不法投棄防止のため不法投棄パトロールを行い、廃棄物が不法投棄された場合、必要に応じて警察や茨城県および土地の管理者等と今後の対策等を協議・対応する。 また、路肩などの廃棄物に対しては、種類に応じて迅速かつ適正に処理するとともに、処理困難物は委託処理にて対応する。
常磐自動車道の開通に伴い、市内の不法投棄件数が年々増えたことから、快適な生活環境を保全するため実施した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
不法投棄された廃棄物を適正に処理するとともに、再発防止対策を行い、不法投棄を行いにくい環境を作ることによって市民や事業者の生活環境に対する意識の向上を促し、快適な生活環境の保全に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民や事業者の生活環境に対する意識の向上を図り、快適な生活環境を保全する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
人目のつかない場所・時間帯に投棄されるため、警察との連携を図り、不法投棄者を取り締まることで、不法投棄をしづらい環境づくりに努める必要がある。	不法投棄発生の際には速やかな警察への通報に努め、土地所有者や管理者に対し、助言や看板設置を促した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
不法投棄件数（公共施設）（件）	6.00	8.00	13.00	10.00	10.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	不法投棄件数は、増加傾向にあり、投棄されたものは家庭の粗大ごみがほとんどであるため、人口流動が活発な当市の特徴的な傾向であると考えられる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☒ 統合 ☐ 廃止・終了	不法投棄を未然に防ぐためには、パトロールが有効と考えられるため、警察や茨城県、県UD監視員と連携して行いたいと考える。 また、ごみの不法投棄の観点から「ポイ捨て等防止事業」を統合するが、たばこの受動喫煙や、犬の糞対策などは、別事業で行う必要がある。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	161	326	178	3,060	3,060
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	161	326	178	3,060	3,060
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	110.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	451	0	0
トータルコスト		161	326	629	3,060	3,060

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		放射線対策事業		担当課 経済課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間 平成23年度～
	施策	生活環境の保全		種別 任意的事務
	基本事業	生活公害・産業公害の防止		市民協働
予算科目コード		01-070103-70	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
東日本大震災後、東京電力福島第一原子力発電所の事故発生により、放射線による市民の健康への影響が懸念されることから、市民の健康と安全・安心な生活環境を確保するため、食材の放射能測定を開始した。	消費者庁から貸与された放射性物質検査機器を用いて、給食食材及び自家栽培野菜の放射性物質の検査を行う。検査場所：学校給食センター 一検査日：月曜日～金曜日（祝日除く）学校給食及び保育所の食材は、午前中に4検体を実施する。自家栽培野菜は事前申し込み制となるが、週2日間の午後に各4検体まで検査可能。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
放射線による市民の健康への影響が懸念されることから、食材の検査を実施し、市民に情報提供を行うことにより、安全・安心な生活環境の確保を図る。また、市内保育所・小・中学校の給食食材についても検査を行うことにより、子どもたちの安全の確保を図るとともに、保護者の安心を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民や事業者の生活環境に対する意識の向上を図り、快適な生活環境を保全する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
放射線対策事業（環境）と事務事業を統合することにより，放射線対策事業の一元化が図られる。	給食食材870検体，市内で生産された食材26検体の放射性物質の測定を実施した。また，平成28年度から放射線対策事業の一元化を図るため，生活環境課所管の放射線対策事業と統合を検討したが，検討の結果，各々が交付金等の対象となる事業であるため，様々な事務上の支障が生じることから統合を見送った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
検査件数（給食含む）（件）	937.00	892.00	896.00	800.00	650.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	食品の検査を実施してきたことにより、食品が、安全・安心であるとの認識が広がり、検査件数が減少してきている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 ■縮小 □維持 □改善・効率化 □統合 □廃止・終了	自家栽培野菜の検査件数が減少しているため、実施体制の見直しを図る。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	2,202	2,209	2,433	1,432	1,432
	国・県支出金	265	713	1,332	790	790
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,937	1,496	1,101	642	642
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	71.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	291	0	0
トータルコスト		2,202	2,209	2,724	1,432	1,432